

# 全科協

vol.49 *News*

NO.5

2019年9月1日発行 通巻第288号

## 特集 博物館における多言語対応

### CONTENTS

- P2 ▶ 特集
- P10 ▶ 海外博物館事情
- P12 ▶ 9月10月の特別展等
- P14 ▶ リニューアル情報
- P15 ▶ トピックス

**JCSM**  
Japanese Council of Science Museums Newsletter

全国科学博物館協議会

〒110-8718 東京都台東区上野公園 7-20 国立科学博物館内  
TEL 03-5814-9863 FAX 03-5814-9898  
<http://jcs.jp>

昨今のインバウンドのひとつのピークともいえる東京オリンピック・パラリンピックまで1年をきった。また、2025年には大阪万博開催が予定されており、博物館における多言語対応の課題も整理されてきている。何を、どの程度詳細に、何ヶ国語用意すればよいのか。紙のパンフレットを用意して終わりではなく、それ以上のことを聞かれたときの対応をどうするか、スマートフォンの翻訳機能の有効性、それに伴うWi-Fi環境の整備など、検討すべき問題は多々ある。館種や分野、立地によって外国人来館者の割合には差があるし、地域によってアジア系が多い、欧米系が多いなどもある。そもそも外国人は日本の博物館、科学館に何を求めているのかによっても、それぞれ個別の事業に応じた対策が必要となるだろう。

本特集では、多言語化の基本的な考え方について、都立文化施設等において取り組みを行っている東京都歴史文化財団から紹介いただいた。また、各館の取り組みや課題について、北海道博物館、大阪市立科学館、科学技術館の事例を紹介いただく。この特集が、加盟各館にとって、多言語化対応についての一助となれば幸いである。

博物館研究Vol.53 No.1 (No.595) 特集「博物館における多言語化対応」も参照されたい。

(編集委員 西田 雅美)

## 博物館の多言語対応 なにを、どこまで、どうやって

東京都歴史文化財団事務局  
佐々木 秀彦

### 1. 何語で対応するか

博物館の多言語対応には二つの要因がある。訪日外国人（インバウンド）と在住外国人の増加だ。観光と多文化共生の二つの視点を持つ必要がある。訪日外国人旅行者数は2013年には1,000万人を突破した。2015年には約2,000万人、2018年は3,119万人と6年連続で過去最高を更新した。日本政府は、日本の経済成長には「観光立国」の推進が不可欠として「2020年に4,000万人、30年に6,000万人」という目標を掲げている。

2014年に国、関係地方公共団体、民間の参画のもと、東京2020大会開催に向け表示・標識等の多言語対応を官民一体で推進するため、多言語対応協議会が設置された。多言語対応協議会では「多言語対応の基本的な考え方」を定め、「日本語+英語及びピクトグラムによる対応を基本としつつ、需要、地域特性、視認性を考慮し、必要に応じて、中国語・韓国語、更にはその他の言語も含めて多言語化を実現」としている。

在留外国人については、2018年6月末現在における中長期在留者数は231万1,061人、特別永住者数は32万6,190人で、これらを合わせた在留外国人数は263万7,251人となり、前年末に比べ、7万5,403人（2.9%）増加し、過去最高となった（法務省ウェブサイトより）。

定住外国人が理解できる言語として、「日本語」は62.6%、「英語」は44%という調査結果を国立国語研究所が示している。定住外国人に対しても、多言語対応協

議会による先の基本的な考え方が有効だ。「日本語」理解者が62.6%であることから、「やさしい日本語」も選択肢の一つとなりえる。

「やさしい日本語」は、日本語に不慣れな外国人にもわかりやすくした日本語だ。簡易な表現を用いる、文の構造を簡単にする、漢字にふりがなを振るなどして、伝える。災害発生時にできるだけ早く正しい情報を得られ、適切な行動をとれるよう考え出された。「高台に避難して」と言うより「高いところに逃げて」と言うほうが行動につながるということだ。「やさしい日本語」については庵功雄『やさしい日本語—多文化共生社会へ』（2016年、岩波新書）や関連のウェブサイトを参照されたい。

各施設においては観光対応を重視するのか、多文化共生の視点で在住外国人向けの取り組みを始めるのか、外国人の利用状況、今後の利用予測を踏まえ、どこを目指すのか明確にする必要がある。何にどこまで取り組むのか見きわめるとのことだ。施設によっては外国人利用者が少なく、今後も増える見込みがないかもしれない。だとしたら、施設の基本情報を英語で伝えることに絞る、そうした割り切りもひとつの姿勢だろう。

### 2. 多言語対応の指針

ここ数年、関係省庁が多言語対応の指針を作成している。「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」（観光庁2014年3月策定）、「文化

財の英語解説のあり方について」(文化庁2016年7月策定)、「多言語表記対訳語集」(環境省2015年8月策定)だ。2018年度より観光庁が「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」を開始し、「魅力的な多言語解説作成指針」やマニュアル、用語集を公表している。

公的団体の取り組みもある。(公財)東京都歴史文化財団は2017年に「文化施設のための多言語対応ガイド」を刊行した。(一財)地域創造は、雑誌『地域創造 第44号』(2018年12月)の特別付録として「訪日観光客対応ハンドブック 観光立国時代の公立文化施設運営 東京2020大会に向け急増する訪日観光客にどう取り組むか」(文・山名尚志 文化科学研究所)を作成している。省庁を含めこれらの指針はweb上で公開されている。

### 3. やさしい日本語とVoiceTraの組み合わせ

博物館において、何をどのように多言語化するか。内容と手段を表に整理した。大別すると案内系(アクセシビリティ)と内容系(コンテンツ)となる。案内系のう

区分	対象	手段
1. 広報・宣伝、施設・活動紹介	①施設案内	ウェブサイト リーフレット
	②事業案内	ウェブサイト SNS ポスター・チラシ
	③施設・事業概要(要覧等)	冊子 ウェブサイト
	④問合せ対応	電話 メール
2. 施設への誘導・安全管理	①最寄り駅からの誘導	案内表示 ウェブサイト
	②施設内の案内	サイン
	③チケット販売・入場	表示 スタッフ
	④安全管理	誘導表示(サイン) 緊急放送 避難誘導(スタッフ)
3. サービス案内・注意事項	①各種サービス案内	サイン ウェブサイト
	②禁止・注意事項	サイン ウェブサイト
	③ショップ・カフェ等	表示 スタッフ
4. 展示内容	①常設展示	サイン、パネル、キャプション リーフレット、解説シート 携帯端末、アプリ
	②企画展等	サイン、パネル、キャプション リーフレット、解説シート 携帯端末、アプリ
5. プログラム(外国人向け/外国人も楽しめる)		スタッフ

表 博物館における多言語化の取り組み

ち館内の案内はサイン、ピクトグラムを整備し、英語の表示があれば通じるだろう。案内系の情報を翻訳するツールとして多言語音声アプリ「VoiceTra」が有用だ。総務省が所管する国立研究開発法人・情報通信研究機構(NICT)が開発したスマートフォン・アプリで無料で利用できる。31言語間の翻訳が可能だ。小平市では、やさしい日本語とVoiceTraの組合せに着目した取り組みを行なっている。やさしい日本語でVoiceTraに音声入力すれば、趣旨の通ずるより確かな翻訳になるという。

### 4. 翻訳の限界 ネイティブの関与

展示解説等の内容系(コンテンツ)の情報は、翻訳の限界が指摘されている(文化庁「文化財の英語解説のあり方について」)。日本人向けの解説文を単純に翻訳しても、背景や前提となる知識がなければ、意味内容がわからない。そこで日本語が堪能なネイティブに外国語の解説を書き下ろしてもらうことが推奨されている。施設が扱う分野に通じた人ということになる。

まわりにそうしたネイティブが見当たらない場合どうするか。学校や教育委員会に配属されている外国語指導助手(ALT: Assistant Language Teacher)や自治体の国際交流担当部局等に配属される国際交流員(CIR: Coordinator for International Relations)に協力を求めるのはどうか。ALTかCIR、全国通訳案内士そして学芸員の三者で対応する。全国通訳案内士とは、通訳案内士法において「報酬を得て、通訳案内(外国人に付き添い、外国語を用いて、旅行に関する案内をすることをいう。)を業とする」とされている。国家試験に合格し、高度な外国語能力や日本全国の歴史・地理・文化等の観光に関する質の高い知識を有し、「全国通訳案内士」として都道府県の登録を受けた人だ。2018年時点で約2.5万人登録されている。

ALTかCIR、全国通訳案内士、学芸員がチームとなり三者で話し合いながら、外国人に通じる解説文をつくっていく。この方法は2018年度の北海道道南ブロック博物館施設等連絡協議会の研修会(共催:国立科学博物館・北海道博物館協会、企画:江差町教育委員会社会教育課)で試みられ、参加者から有効であると確認された。

それでもネイティブに頼れない場合どうするか。次善の策として一般向けの解説ではなく、子ども向けの解説文を外国語に翻訳する、あるいはやさしい日本語にしたものを翻訳するほうが外国人にはわかりやすい解説になるだろう。

### 5. 今後の課題

観光庁は、「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」の一環で、「多言語解説整備を行うために盛り込むべき必要事項を整理した用語集」を作成している。これにな

らい博物館に関する多言語の用語集、例文集がつかれないだろうか。例えば観光庁や文化庁が補助金を出し、日本博物館協会のような団体が各施設から翻訳の事例を集

め、ウェブサイトで公開し、誰でも使えるようにする。そのようなイメージだ。そうすれば翻訳費用の捻出がままならない施設には福音となるだろう。

## 北海道博物館における多言語化

北海道博物館  
水島 未記

北海道博物館は、北海道開拓記念館と道立アイヌ民族文化研究センターの2つが統合されて2015年春にオープンした総合博物館である。歴史博物館からの改組により常設展もリニューアルしたが、その際には当然、多言語化が重要課題のひとつとなった。リニューアル時とその後の主な多言語対応の経緯と現状、関わった学芸員の立場で感じたこと、考えたことを紹介する。

### 1. 解説パネル類の多言語対応

展示は全面改訂したため、既存の展示の改修と異なり多言語を前提にスペースやレイアウト／デザインを検討できた。とはいえ、表示言語を増やすほど解説パネルが文字ばかりになってしまうことは同じ。結局は、解説文の階層によって表示言語数を使い分けることで、伝える内容と文字の占有面積のバランスを取るしかない。当館は、英語では一定レベルの情報を伝えるがそれ以外の言語では展示の概要だけ伝えればよいという考え方で、表のような表示言語数とした。

加えて、「多言語ボード」と名づけた解説資料を用意した。来館者が手に取って見る（読む）A3判のシートである（図1）。デザインと初版の製作は業者が行ったが、インクジェット出力紙にラミネート加工という内製で更新可能な仕様とした。翻訳費用は別として、安価にコンテンツを追加・修正できるのがメリットである。

種類	表示言語	
	タイトル	本文
解説パネル	6（日英簡繁韓露）	
A階層	6（日英簡繁韓露）	
B階層	6（日英簡繁韓露）	2（日英）
C階層	6（日英簡繁韓露）	2（日英）
さらに下の階層	1（日のみ）	
資料キャプション	基本情報	詳細情報
	2（日英）	1（日のみ）

多言語ボード (上記B+Cの一部)	タイトル	本文
	6（日英簡繁韓露）	

※数字は表示言語数

表 総合展示（常設展）の解説パネルにおける階層ごとの表示言語



図1 「多言語ボード」

包み込まれるような映像体験。

**Media Globe Σ**

「Media Globe Σ」は、最新の家庭用4Kテレビの、更に約4倍の高精細映像をお楽しみいただける、「8K」の投射解像度を持つ最新プロジェクタを搭載し、コニカミノルタの持つ先進の光学技術との融合により、高精細・高臨場感溢れる映像を、スクリーン全天に映し出します。

コニカミノルタ プラネタリウム株式会社 <http://www.konicaminolta.jp/planetarium/>

**NOMURA GROUP**

世界に、歓びと感動を

**株式会社 乃村工藝社**  
本社 東京都港区台場2-3-4 TEL: 03-5962-1171 (代表)